

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的

外務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

3. 各財務書類の表す財務情報

(貸借対照表)

資産及び負債の状況を開示

(業務費用計算書)

本年度に発生した費用の状況を開示

(資産・負債差額増減計算書)

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示

(区分別収支計算書)

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体の保護等を行っている。

2. 定員数の合計: 5,982 名 (H.29.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ

独立行政法人運営費交付金(172,462 百万円)

援助費(98,103 百万円)、補助金(138 百万円)

→連結対象法人(独立行政法人)

補助金・委託費(10,468 百万円)→補助金団体等

分担金・拠出金(313,559 百万円)→国際機関等

援助費(75,044 百万円)→相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要

一般会計

歳入決算(収納済歳入額) 33,587 百万円

歳出決算(支出済歳出額) 892,415 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 127,068 億円、

本年度公債発行額 6,949 億円、

本年度利払費 1,131 億円

外務省 平成28年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△0
未収金等	1	1	0	賞与引当金	3	3	0
貸倒引当金	△1	△1	△0	退職給付引当金	59	57	△1
有形固定資産	395	407	12	その他の負債	6	3	△2
国有財産(公共用財産除く)	383	397	14				
物品	12	10	△2				
無形固定資産	11	11	0	負債合計	69	66	△3
出資金	9,392	9,646	253	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	0	資産・負債差額	9,731	10,000	269
資産合計	9,801	10,066	265	負債及び資産・負債差額合計	9,801	10,066	265

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	76	79	3
退職給付引当金等繰入額	6	6	0
補助金等	2	3	0
委託費等	538	535	△2
運営費交付金	169	172	2
庁費等	83	96	12
減価償却費	7	5	△1
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
資産処分損益	0	1	0
その他の業務費用	29	30	1
本年度業務費用合計	913	931	17

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,589	9,731	141
本年度業務費用合計 (A)	△913	△931	△17
財源合計 (B)	875	892	16
主管の財源	24	33	9
配賦財源	851	858	7
無償所管換等	89	170	81
資産評価差額	90	137	46
本年度末資産・負債差額	9,731	10,000	269
(参考) (A) + (B)	△38	△38	0

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	3	3	0
財源	876	892	15
業務支出	△873	△889	△15
財務収支	△3	△3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・出資金 9 兆 6,463 億円 (+2,536 億円)

独立行政法人国際協力機構 9 兆 5,686 億円 (+2,494 億円)

(業務費用計算書)

・委託費等 5,357 億円 (△24 億円)

政府開発援助経済開発等援助費 1,729 億円 (+67 億円)

政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 1,487 億円 (△149 億円)

国際機関分担金 871 億円 (+20 億円)

・独立行政法人運営費交付金 1,724 億円 (+24 億円)

独立行政法人 国際協力機構 1,554 億円 (+14 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

有形固定資産の増加 +120 億円

…土地の増加 +130 億円

出資金の増加 +2,536 億円

…対独立行政法人国際協力機構 +2,494 億円

2. 業務費用計算書

委託費等の減少 △24 億円

…分担金の増加 +102 億円

…拠出金の減少 △217 億円

独立行政法人運営交付金の増加 +24 億円

3. 資産・負債増差額減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 △5 億円

(左記(A) + (B))により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源合計の増加 +158 億円

配賦財源の増加 +77 億円

業務支出の増加 +159 億円

庁費等の増加 +123 億円

委託費等の減少 △24 億円